

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月12日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川民司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	5,402,557	4,460,971	20,737,818
経常利益又は経常損失() (千円)	129,483	42,190	63,598
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	91,437	86,045	231,044
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	127,622	75,197	286,966
純資産額 (千円)	4,506,018	3,881,760	4,028,595
総資産額 (千円)	12,601,152	10,640,563	10,109,103
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	4.68	4.44	11.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.8	36.5	39.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第9期第1四半期連結累計期間および第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や企業収益は改善傾向にあり、景気は穏やかに回復しております。

当社グループ（当社および連結子会社）は、中期経営計画「インターライフレボリューション（IR）」の初年度として、ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり、成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築、人材育成・意識改革・働き方（がい）改革の推進の3つを重点施策に掲げ、グループの成長を実現するべく取り組んでおります。

このような状況のもと、子会社である株式会社ジーエスケーおよびファンライフ・デザイン株式会社の業績回復をグループの重点課題に据え、事業統括部主導のもと、セグメントの見直しと事業推進、情報の集約化を行い、収益力の改善に向けた取り組みを当第1四半期より開始いたしました。当第1四半期は、各セグメントともに概ね計画どおりに推移しており、中期経営計画初年度の計画達成に向け鋭意取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,460百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業損失は、40百万円（前年同四半期は営業利益137百万円）、経常損失42百万円（前年同四半期は経常利益129百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（工事業業）

主力である工事業業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフとファンライフ・デザイン株式会社、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス、空調工事等を行うファシリティーマネジメント株式会社と玉紘工業株式会社が展開しております。

当第1四半期は、株式会社日商インターライフおよび株式会社システムエンジニアリングにおいては、大型案件の完工や計画案件の確実な受注などにより堅調に推移しました。一方で、ファンライフ・デザイン株式会社は、遊技業界の規制強化の影響が続いており、店舗改装工事等の延期や中止による受注件数の減少が続き、計画を下回る推移となっております。また、ファシリティーマネジメント株式会社および玉紘工業株式会社は、両社の協業による管工事や技術力を必要とするメンテナンス業務の拡大を重点施策として取り組んでおりますが、売上高は計画を下回る結果となっております。

この結果、工事業業の売上高は、2,841百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

（人材サービス事業）

人材サービス事業は、一般人材派遣を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け人材派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

一般派遣の分野では、新規取引先の獲得が進み、派遣先企業数が増加し、前年同四半期を上回って推移しております。一方で、請負の分野では、新規取引先数も増えており、安定した人員を確保することに注力しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は、600百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

（店舗サービス事業）

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーケ・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

研修の分野は、既存取引先からの受注増や新規取引先獲得などにより堅調に推移しましたが、携帯電話の販売台数の減少や中古遊技機の販売台数の減少もあり、前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は792百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、不動産賃貸等を行う当社と、不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

安定した賃貸収入に加え、平成29年9月1日付で子会社化した株式会社ラルゴ・コーポレーションを期初より取り込んだことから、前年同四半期を大きく上回ることになり、売上高は197百万円(前年同四半期比446.7%増)となりました。

（その他）

その他は、当社グループのシェアードサービス業務を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は28百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて531百万円増加し、10,640百万円となりました。これは主に、現金及び預金が606百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて678百万円増加し、6,758百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が248百万円、未成工事受入金が114百万円、短期借入金が80百万円および長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が72百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて146百万円減少し、3,881百万円となりました。これは、利益剰余金が166百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		20,010		2,979,460		511,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,008,400	200,084	
単元未満株式	普通株式 2,129		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,084	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託制度導入にともない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式674,100株を含めて表示しております。なお、当該議決権の数6,741個は、議決権不行使となっております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する674,100株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012,776	3,619,527
受取手形・完成工事未収入金等	2,503,038	2,347,683
たな卸資産	119,638	116,653
未成工事支出金	473,210	530,628
その他	306,023	411,299
貸倒引当金	1,718	2,208
流動資産合計	6,412,968	7,023,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,494,512	1,493,840
減価償却累計額	758,636	769,867
建物及び構築物(純額)	735,875	723,972
機械装置及び運搬具	52,545	52,545
減価償却累計額	41,239	42,496
機械装置及び運搬具(純額)	11,305	10,048
土地	1,133,021	1,133,021
その他	234,515	245,303
減価償却累計額	169,795	176,220
その他(純額)	64,720	69,082
有形固定資産合計	1,944,922	1,936,126
無形固定資産		
のれん	728,768	692,883
その他	249,672	248,204
無形固定資産合計	978,440	941,087
投資その他の資産		
投資有価証券	469,449	485,286
破産更生債権等	134,287	130,385
その他	323,908	274,216
貸倒引当金	154,873	150,121
投資その他の資産合計	772,771	739,766
固定資産合計	3,696,135	3,616,979
資産合計	10,109,103	10,640,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,637,629	1,886,273
短期借入金	500,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	727,652	751,000
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	58,771	21,589
未成工事受入金	173,924	288,221
賞与引当金	169,232	258,087
完成工事補償引当金	14,762	12,692
その他	518,514	616,761
流動負債合計	3,906,186	4,520,326
固定負債		
社債	380,050	380,050
長期借入金	1,239,437	1,288,468
役員退職慰労引当金	29,375	26,560
株式給付引当金	109,935	109,506
退職給付に係る負債	60,497	62,999
長期未払金	3,802	9,466
その他	351,224	361,425
固定負債合計	2,174,321	2,238,476
負債合計	6,080,508	6,758,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	556,264	390,177
自己株式	195,363	186,959
株主資本合計	4,039,043	3,881,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,448	399
その他の包括利益累計額合計	10,448	399
純資産合計	4,028,595	3,881,760
負債純資産合計	10,109,103	10,640,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	5,402,557	4,460,971
売上原価	4,370,573	3,561,939
売上総利益	1,031,984	899,031
販売費及び一般管理費	894,739	940,015
営業利益又は営業損失()	137,244	40,984
営業外収益		
受取利息	1,665	777
受取配当金	4,702	5,401
助成金収入	300	1,200
その他	3,697	4,070
営業外収益合計	10,366	11,449
営業外費用		
支払利息	14,300	10,276
その他	3,826	2,379
営業外費用合計	18,127	12,656
経常利益又は経常損失()	129,483	42,190
特別利益		
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除却損	327	-
のれん減損損失	-	3,618
減損損失	-	10,139
特別損失合計	327	13,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	129,205	55,948
法人税、住民税及び事業税	46,677	26,030
法人税等調整額	8,909	4,066
法人税等合計	37,768	30,097
四半期純利益又は四半期純損失()	91,437	86,045
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	91,437	86,045

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	91,437	86,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,831	10,847
繰延ヘッジ損益	353	-
その他の包括利益合計	36,184	10,847
四半期包括利益	127,622	75,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,622	75,197

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積みポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において195,353千円、674,100株、当第1四半期連結累計期間において186,949千円、645,100株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	25,636千円	22,775千円
のれんの償却額	41,706千円	32,266千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,986千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月11日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成30年2月28日	平成30年5月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,696千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,567,013	581,222	1,189,660	36,109	5,374,006	28,551	5,402,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,498	28,121	7,070	5,042	49,732	29,211	78,943
計	3,576,511	609,344	1,196,730	41,151	5,423,738	57,763	5,481,501
セグメント利益	167,989	9,600	62,783	18,194	258,568	5,224	263,792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,568
「その他」の区分の利益	5,224
セグメント間取引消去	270,109
のれんの償却額	41,706
全社収益(注)1	323,623
全社費用(注)2	138,356
四半期連結損益計算書の営業利益	137,244

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,841,390	600,586	792,900	197,419	4,432,296	28,674	4,460,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,028	20,872	5,168	11,857	46,927	33,789	80,717
計	2,850,419	621,459	798,069	209,276	4,479,224	62,464	4,541,688
セグメント利益又は損失()	9,629	13,715	11,436	86,767	102,290	7,727	110,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,290
「その他」の区分の利益	7,727
セグメント間取引消去	263,827
のれんの償却額	32,266
全社収益(注)1	301,465
全社費用(注)2	156,373
四半期連結損益計算書の営業損失()	40,984

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、中期経営計画で掲げる重点施策の一つである、成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築に向けた取り組みに併せ、事業セグメント区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「工事業」「人材サービス事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「不動産事業」から、「工事業」「人材サービス事業」「店舗サービス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違があります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10,139千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「工事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては3,618千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4.68円	4.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	91,437	86,045
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	91,437	86,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,526	19,355

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額および1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額および1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間が483千株、当第1四半期連結累計期間が654千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年4月11日開催の臨時取締役会において、平成30年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	80,041千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 崇 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。